



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）奈良 学
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年9月期第1四半期の業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	345	15.6	12	—	13	—	9	—
30年9月期第1四半期	299	7.2	△22	—	△22	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	1.53	1.52
30年9月期第1四半期	△2.62	—

（注）平成30年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	4,531	4,091	90.2
30年9月期	4,928	4,280	86.8

（参考）自己資本 31年9月期第1四半期 4,088百万円 30年9月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	32.00	—	35.00	67.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	4.5	1,166	0.5	1,164	0.4	798	0.4	134.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成31年9月期第1四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した平成31年9月期の期中平均株式数（5,954,144株）を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年9月期1Q	6,105,958株	30年9月期	6,100,358株
31年9月期1Q	150,893株	30年9月期	150,844株
31年9月期1Q	5,951,409株	30年9月期1Q	5,946,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）の売上高は345百万円（前年同期比15.6%増）となり、同46百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高223百万円（同22.9%増）、コンサルティング売上高114百万円（同6.7%増）、トレーニング売上高8百万円（同19.9%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比41百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同7百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことによります。トレーニング売上高は公開コースの受注減を主な要因として、同2百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は12百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。売上原価が65百万円（前年同期比2.3%減）となり同1百万円減少する一方、販売費及び一般管理費は266百万円（同5.0%増）となり同12百万円増加しましたが、増収により営業利益を計上することができました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤリティ及び人材募集費の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は13百万円（前年同期は経常損失22百万円）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより経常利益は営業利益とほぼ同額となったものであります。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため経常利益と同額の13百万円（前年同期は税引前四半期純損失22百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間におきましては、四半期純利益9百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）を確保することができました。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	181	60.7	223	64.6	22.9
コンサルティング	107	35.8	114	33.0	6.7
トレーニング	10	3.5	8	2.4	△19.9
合計	299	100.0	345	100.0	15.6

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	986	431	2,704
平成31年9月期	345	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は397百万円減少し4,531百万円となりました。これは主に、納税や配当等の支払のため現金及び預金が306百万円、また、当第1四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）の売上高と比較し減少したことにより、売掛金が93百万円減少したことが要因であります。

負債合計は208百万円減少し439百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が201百万円、支払により未払費用が21百万円減少したことによりです。

純資産合計は188百万円減少し4,091百万円となりました。これは、四半期純利益を9百万円計上したものの、剰余金の配当を208百万円計上したことにより利益剰余金が199百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,809百万円（前事業年度末比9.8%減）となり、前事業年度末比306百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は104百万円（前年同期比137百万円減少）となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額93百万円、税引前四半期純利益13百万円、減価償却費10百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額195百万円、その他（未払消費税等）支出30百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は196百万円（前年同期比7百万円減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額200百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、採用広報や採用選考活動に関する現行の業界団体等の自主規制（※）が適用される最終年となり、また、慢性化しつつある人手不足を背景に企業の雇用意欲は依然として旺盛であることから、平成32年新規学卒者の採用選考等の市場環境は、前事業年度と同様に堅調に推移していくものと考えております。

当社では、引き続き、企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、平成30年10月30日発表の平成31年9月期の業績予想に変更はありません。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	2,909,649
売掛金	294,675	201,631
商品及び製品	18,649	20,711
仕掛品	482	4,296
原材料及び貯蔵品	320	444
その他	18,138	13,755
流動資産合計	3,548,593	3,150,488
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,571	16,025
工具、器具及び備品(純額)	31,985	31,893
有形固定資産合計	48,556	47,918
無形固定資産		
製品マスター	19,967	14,452
製品マスター仮勘定	13,357	15,764
その他	5,264	5,054
無形固定資産合計	38,589	35,271
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	791,733
その他	508,426	505,777
投資その他の資産合計	1,292,462	1,297,511
固定資産合計	1,379,608	1,380,701
資産合計	4,928,202	4,531,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	8,672
未払金	2,543	10,296
未払費用	94,712	72,773
未払法人税等	211,368	9,869
その他	60,326	61,800
流動負債合計	378,925	163,412
固定負債		
退職給付引当金	151,216	155,042
役員退職慰労引当金	97,043	100,647
その他	20,325	20,340
固定負債合計	268,585	276,029
負債合計	647,510	439,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	641,380
資本剰余金	378,512	380,843
利益剰余金	3,563,306	3,364,180
自己株式	△300,461	△300,548
株主資本合計	4,280,407	4,085,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,108	2,893
評価・換算差額等合計	△3,108	2,893
新株予約権	3,392	2,997
純資産合計	4,280,691	4,091,747
負債純資産合計	4,928,202	4,531,189

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	299,061	345,824
売上原価	67,519	65,998
売上総利益	231,542	279,826
販売費及び一般管理費	254,115	266,891
営業利益又は営業損失(△)	△22,572	12,935
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	-	306
その他	171	248
営業外収益合計	184	568
営業外費用		
為替差損	10	0
支払手数料	314	313
営業外費用合計	325	314
経常利益又は経常損失(△)	△22,712	13,189
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,712	13,189
法人税等	△7,145	4,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,567	9,107

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△22,712	13,189
減価償却費	10,889	10,511
受取利息及び受取配当金	△13	△319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,535	3,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,772	3,603
売上債権の増減額 (△は増加)	57,080	93,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,786	△5,999
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,317	4,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,034	△1,302
その他	△113,073	△30,461
小計	△60,957	90,473
利息及び配当金の受取額	15	321
法人税等の支払額	△180,768	△195,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,710	△104,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△3,104
無形固定資産の取得による支出	△6,718	△3,452
投資有価証券の分配金による収入	920	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,326	△5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,524	4,267
自己株式の取得による支出	-	△87
配当金の支払額	△205,109	△200,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,585	△196,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,622	△306,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,380	2,809,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。